

第 34 期 事業報告

自 平成 31 年 1 月 1 日
至 令和元年 12 月 31 日

- I. 当社の現況に関する重要な事項
- II. 株式に関する事項
- III. 新株予約権等に関する事項
- IV. 会社役員に関する事項
- V. 貸借対照表、損益計算書、及び、株主資本等変動計算書

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

第 34 期 事業報告

自 平成 31 年 1 月 1 日
至 令和元年 12 月 31 日

I. 当社の現況に関する重要な事項

1. 当期の事業活動について

当期において、当社は引き続き新規及び既存顧客からのビジネスを獲得しました。機関投資家向け業務において、オルタナティブ資産群では、ストラクチャード・ファイナンスで新規ビジネスを、また欧州商業用不動産ローン戦略で追加コミットメント、さらに欧州ダイレクトレンディングといったプライベート・デットの運用戦略を推進しました。また、汎欧州商業用不動産エクイティ運用戦略の新規ビジネスを獲得しました。

上記のほか、ESG を投資プロセスに組み込んだ欧州社債戦略では新規ビジネスに加えて、既存顧客からの追加投資にてビジネスを拡大しました。リテール向けの業務において、グローバル運用の一環グローバル株式戦略およびグローバル・マルチアセット戦略などの運用戦略を推進しました。また、既存顧客とのビジネスでは、米国株式市場の代表的な指標で過去最高値を更新するなど高値圏で益出しニーズが顕在化し流出超になったものの、グローバル中小型株式の運用戦略などに関わる新しいビジネスを獲得しました。

アクサ・グループの関係会社との業務については、既存顧客とのビジネスにおいて資産残高を安定的に増やしました。

2. 今後の事業計画について

今後の事業計画として、顧客にとって引き続き良き中長期的に信頼を得られるビジネス・パートナーになれるよう努めていく所存です。その一環として、欧州でもアクサ・グループ全体で積極的に取り組んでいる責任投資（インパクト投資や ESG 投資を含む）の活動を引き続きご紹介する等、情報発信をしていきます。

機関投資家向け業務については、拡大する様々なセグメントの顧客ニーズに対応すべく、マルチ・アセット、グローバル債券、不動産関連及びストラクチャード・ファイナンス、システムティック・マクロの運用戦略を中心に推進していく予定です。

リテール顧客向けの業務については、グローバル株式、マルチ・アセットなどの運用戦略を推進していく予定です。

アクサ・グループの関係会社との業務については、引続き顧客のニーズへの対応、既存ビジネスの拡大および、新しい形のビジネスの開発についてアクサ・グループの関係会社と協働で行っていく所存です。

3. 直前 3 事業年度の財産及び損益の状況

(千円)

	第 32 期 (2017. 1. 1 ~ 2017. 12. 31)	第 33 期 (2018. 1. 1 ~ 2018. 12. 31)	第 34 期 (2019. 1. 1 ~ 2019. 12. 31)
項目			

営業収益	3,033,844	4,516,392	4,469,639
経常利益又は経常損失(△)	436,802	1,180,234	1,168,897
当期利益又は当期損失(税引後)	360,990	1,150,952	760,998
1株当たり 当期純利益又は当期純損失(△)(円)	3,231円58銭	10,041円89銭	6,639円61銭
総資産	2,933,990	3,864,086	4,276,430
純資産 (株主資本)	1,752,412	2,604,314	2,865,280

4. 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は、次のとおりとなっています。

会社名	資本金	当社への出資比率	事業の内容
アカサ・インベストメント・マネージャーズ・エス・エー	52百万ユーロ	100.00%	持株会社

② 子会社との関係

該当ありません。

5. 主な事業内容

- a. 金融商品取引法に規定する金融商品取引業
- b. 資産の管理運用に関するコンサルティング業務
- c. 内外の経済、産業および有価証券等の投資に関する調査業務
- d. グループ会社の事業に対する事務サービス並びに技術支援およびメンテナンスを含むサービスの提供
- e. 前各号に付帯関連する一切の業務

6. 主な事業所

本社 東京都港区白金一丁目17番3号

7. 従業員の状況

	従業員数	前年比	平均年齢	平均勤続年数
従業員の状況	39名	1名増	47歳	4年

8. 主要借入先

該当ありません。

9. その他

特にありません。

II. 株式に関する事項

- | | |
|------------|-----------|
| ① 発行可能株式総数 | 140,000 株 |
| ② 発行済株式総数 | 114,615 株 |
| ③ 株主数 | 1 名 |
| ④ 株主の状況 | |

株 主 名	持株数	議決権比率	当社の当該株主への投資状況
アクサ・インベストメント・マネージャーズ・エス・エー	114,615 株	100.00%	該当事項なし

III. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

IV. 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

(令和元年 12 月 31 日現在)

地位及び担当	氏 名	重要な兼職状況
代表取締役社長	首藤 正浩	該当なし
代表取締役	ロマーン・リエジュール	該当なし
取締役	松山 明弘	アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネージャーズ・ジャパン株式会社 (取締役) アクサ・リインシュランス・アイルランド・リミテッド (アイルランド) (取締役)
取締役	マシュー・ロヴァット	該当なし
監査役	山崎 真一	該当なし

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数 (人)	報酬等の総額 (円)
取締役	4	143,817,109 円
監査役	1	8,000,004 円
計	5	151,817,113 円

1. 取締役の人数および報酬等の総額は、当期における延べの人数および額を示します。

3. 取締役及び監査役の兼職の状況

役職名	氏名又は名称	兼 職 の 状 況		
		商 号	役 職 名	代表権の有無
代表取締役 社長	首藤 正浩	---	---	---
代表取締役	ロマーン・ リエジュール	---	---	---
取締役	松山 明弘	アクサ・リアル・ エステート・イン ベストメント・マ ネジャーズ・ジャ パン株式会社	取締役	無
		アクサ・リインシ ュランス・アイル ランド・リミテッ ド (アイルラン ド)	取締役	無
取締役	マシュー・ロヴァッ ト	---	---	---
監査役	山崎 真一	---	---	---

4. 社外役員に関する事項

① 社外役員

氏名	兼職の状況
該当なし	該当なし

② 社外役員の事業年度における主な活動状況

氏名	活動の状況
該当なし	該当なし

V. 貸借対照表、及び、損益計算書
株主資本等変動計算書

貸借対照表
(令和元年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,121,616	流動負債	1,201,328
現金・預金	2,550,767	未払手数料	18,317
未収委託者報酬	1,037,966	未払金	74,878
未収運用受託報酬	1,642	未払費用	721,580
未収投資助言報酬	196,463	預り金	14,302
前払費用	16,817	未払法人税等	294,742
未収入金	317,959	未払消費税	50,855
固定資産	154,813	賞与引当金	8,711
有形固定資産	29,451	役員賞与引当金	17,938
建物附属設備	9,252	固定負債	209,821
器具・備品	20,198	長期未払金	1,835
無形固定資産	34	退職給与引当金	156,830
ソフトウェア	34	賞与引当金	10,302
投資その他の資産	125,328	役員退職慰労引当金	7,364
長期差入保証金	3,302	役員賞与引当金	16,646
繰延税金資産	107,449	資産除去債務	16,436
投資有価証券	14,576	繰延税金負債	404
		負債合計	1,411,149
		資本の部	
		(純資産の部)	
		株主資本	2,864,363
		資本金	450,000
		資本剰余金	984,235
		資本準備金	984,235
		利益剰余金	1,430,128
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	1,430,128
		評価・換算差額等	917
		その他有価証券評価差額金	917
		純資産合計	2,865,280
資産合計	4,276,430	負債・純資産合計	4,276,430

貸借対照表の注記事項

1. 記載金額は千円未満の端数を切捨て表示しています。
2. 支配株主に対する金銭債権・債務なし

損益計算書
(平成31年1月1日－令和元年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業損益の部		
営業収益		4,469,639
運用受託報酬	3,962	
投資助言報酬	316,577	
委託者報酬	3,124,810	
その他受入手数料	159,109	
その他営業収益	865,178	
営業費用		1,856,142
支払手数料	50,202	
広告宣伝費	115,301	
調査費	40,867	
委託調査費	1,367,478	
委託計算費	264,393	
通信費	8,383	
諸会費	9,516	
諸経費及び一般管理費		1,456,928
営業利益又は損失(△)		1,156,567
営業外損益の部		
営業外収益		
賞与引当金戻入益	15,592	
役員賞与引当金戻入益	6,576	
雑益	1,975	
営業外収益計		24,145
為替差損	11,814	
営業外費用計		11,814
経常利益又は損失(△)		1,168,897
税引前当期純利益又は損失(△)		1,168,897
法人税等		366,024
法人税等調整額		41,874
当期純利益又は損失(△)		760,998

損益計算書の注記事項

1. 支配株主との取引はありません。
2. 1株当りの当期純利益6,639円61銭

株主資本等変動計算書
(平成 31 年 1 月 1 日 - 令和元年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	450,000	984,235	984,235	1,169,129	1,169,129	2,603,364	950	950	2,604,314
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000	-	-	△ 500,000
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	-	760,998	760,998	760,998	-	-	760,998
評価・換算差額等	-	-	-	-	-	-	△ 33	△ 33	△ 33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	△ 33	△ 33	△ 33
当期変動額合計	-	-	-	260,998	260,998	260,998	△ 33	△ 33	260,965
当期末残高	450,000	984,235	984,235	1,430,128	1,430,128	2,864,363	917	917	2,865,280

1) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 建物附属設備 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は10年です。 (2) 器具備品 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は5年です。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2) 損益計算書に関する注記

該当なし

3) 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の数

発行済株式

普通株式

114,615 株

当期末における自己株式に関する事項

該当なし

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	500,000	4,362.43	平成30年12月31日	平成31年4月8日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
----	-------	-------	----------------	------------------	-----	-------

令和2年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	650,000	5,671.16	令和元年12月31日	令和2年4月13日
---------------------	------	-------	---------	----------	------------	-----------

4) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	156,830 千円
退職給付引当金	156,830 千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	51,054 千円
退職給付費用	51,054 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

5) 税効果会計に関する注記

(単位：千円)

第34期 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	16,412
未払費用否認	83,220
退職給付引当金	48,021
未払事業税	15,500
減価償却超過額	13,684
資産除去債務	5,032
役員退職慰労金引当金	2,255
繰延税金資産小計	184,127
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 76,678
評価性引当額小計	△ 76,678
繰延税金資産合計	107,449
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 404
繰延税金負債合計	△ 404
繰延税金資産の純額	107,044
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない 項目	2.70%
住民税均等割等	0.08%
評価性引当金額	1.35%
その他	0.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.90%
3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金 負債の修正	
法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正は ありません。	

6) 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて14.59年と見積り、割引率1.01783%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

a. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	16,148	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	千円
時の経過による調整額	287	千円
期末残高	16,436	千円

7) 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、主として国内の機関投資家や金融法人等を顧客とした投資一任契約によるもの、ならびに投資信託の運用といった投資運用業、投資助言・代理業を行っております。また、経営の効率化と財務の健全化を図るため、自己資本を充実し、財務体質を悪化させるおそれのある投機的な取引は行わないこととしています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融商品は、主として現金及び預金、未収入金であり、当社取引先ならびに取引金融機関の信用リスク、為替や金利等の変動から生じうる市場リスク、資金の調達を行おうとするときに資金の調達を困難とする事態を生じうる流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、上記の金融商品ならびにそのリスクを管理するため、経理規程に基づき、適切な資金の運用を行っています。

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

取引先としての顧客からの投資運用報酬等に関連し、取引先である顧客との契約書の締結、公開情報等をもとに顧客の本人確認と信用状況が投資適格相当以上であることの確認、契約更新時における顧客の信用状況の確認等のリスク管理を行っています。また、未収入金は、原則として6ヶ月を超えることのないように期日管理を行っています。

預金を行う金融機関等については信用状況の確認を行い、リスク管理を行っています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建て未収入金の為替リスクについては、最長でも四半期ごとに実現し、長期の未収入金を持たないことで為替変動リスクの低減を図り、リスク管理を行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経営の効率化と財務の健全化を図るため、自己資本を充実し、主として社内の内部留保により運転資金の調達を図り、資金調達リスクに備えております。

令和元年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,550,767	2,550,767	—
(2) 未収委託者報酬	1,037,966	1,037,966	—
(3) 未収投資助言報酬	196,463	196,463	—
(4) 未収入金	317,959	317,959	—
資産計	4,103,156	4,103,156	—
(1) 未払費用	721,580	721,580	—
(2) 未払法人税等	294,742	294,742	—
負債計	1,016,323	1,016,323	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未収委託者報酬、(3) 未収投資助言報酬、(4) 未収入金

当社の金融商品取引業に付随する業務ならびに第一種及び第二種金融商品取引業にかかる報酬であり、すべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 未払費用、(2) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,550,767	—	—	—
未収委託者報酬	1,037,966	—	—	—
未収投資助言報酬	196,463	—	—	—
未収入金	317,959	—	—	—
合計	4,103,156	—	—	—

8) 有価証券に関する事項

その他有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託受益証券	14,576	13,255	1,321
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託受益証券	-	-	-
合計	14,576	13,255	1,321

9) デリバティブ取引関係

該当はありません。

10) 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アクサ・イン ベストメント ・マネージャ ーズ・エスエ ー	フランス、 パリ市	52,842千 ユーロ	持株会社	被所有 直接 100.00%	事務委託契約	サービスの提供業務報酬 の受取(注1)	千円 910	未収運用受託報酬	千円 910
							営業費用の支払(注1)	142,773	未払金	23,425
							一般管理費の支払(注1)	7,234		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) サービス提供業務報酬、営業費用及び一般管理費の収受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	アクサ・イン ベストメント ・マネージャ ーズ・パリ ス	フランス、 パリ市	1,384千 ユーロ	投資運用業	—	投資顧問契約の 再委任等	サービス提供業務報酬 の受取(注1) 投資顧問報酬 の受取(注1) その他受入手数料 の受取(注1) 営業費用の支払(注1) 一般管理費の支払(注1)	千円 620,112 △3,155 1,143 49,572 7,372	未収運用受託報酬 未収入金 未払金 未払費用	千円 148,991 280 218 16,930
親会社 の子会社	アクサ・イン ベストメント ・マネージャ ーズ・ユーロ ・リミテッ ド	イギリス、 ロンドン市	20,048千 ポンド	投資運用業	—	投資顧問契約の 再委任等	サービス提供業務報酬 の受取(注1) 営業費用の支払(注1)	109,491 970,671	未収入金 未払費用	65,049 256,885
親会社 の子会社	アクサ生命 保険株式会社	日本、 東京都	85,000,000 千円	生命保険業	—	デリバティブ取引 の媒介等	投資助言報酬 の受取(注1) デリバティブ媒介業務報酬 の受取(注1) 一般管理費の支払(注1)	316,577 113,556 61,150	未収投資助言報酬 未収入金 未払金	196,463 31,160 36
親会社 の子会社	アクサ・イン ベストメント ・マネージャ ーズ・アジア (シンガポ ール)リミテ ッド	シンガポ ール	20,000千 シンガポ ールドル	投資運用業	—	投資顧問契約の 再委任等	サービス提供業務報酬 の受取(注1) その他受入手数料 の受取(注1) 営業費用の支払(注1)	26,181 1,143 316,436	未収入金 未払費用	6,581 71,428

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) サービス提供業務報酬、投資顧問報酬、その他受入手数料、営業費用、一般管理費、デリバティブ媒介業務報酬及び投資助言報酬の收受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当なし

親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
アクサ・インベストメント・マネージャーズ エスエー (非上場)
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

1 1) 1 株当たり情報

1 株当たり純資産額 24,999 円 17 銭

1 株当たり当期純利益 6,639 円 61 銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載していません。

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益 760,998 千円

普通株式に係る当期純利益 760,998 千円

普通株式に帰属しない金額の主要な内訳

該当事項はありません。

普通株式の期中平均株数 114,615 株

1 2) 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書(計算書類関係)

a. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	償却累計率(%)
有形固定資産							
建物附属設備	10,913	-	-	1,661	9,252	6,961	42.9%
器具備品	14,318	12,398	-	6,518	20,198	11,006	35.3%
有形固定資産計	25,232	12,398	-	8,180	29,451	17,968	37.9%
無形固定資産							
ソフトウェア	72	-	-	37	34	3,872	99.1%
無形固定資産計	72	-	-	37	34	3,872	99.1%

b. 引当金の明細

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円
賞与引当金(短期)	12,990	8,711	12,990	-	8,711
賞与引当金(長期)	8,278	2,024	-	-	10,302
役員賞与引当金(短期)	25,348	17,938	25,348	-	17,938
役員賞与引当金(長期)	11,524	5,122	-	-	16,646
退職給付引当金	124,599	51,054	18,823	-	156,830
役員退職慰労引当金	5,031	2,333	-	-	7,364

c. 販売費及び一般管理費の明細
販売費及び一般管理費

(平成31年1月1日－令和元年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
役員報酬	151,817
役員賞与引当金繰入額	6,508
給料・手当	523,849
賞与	153,241
賞与引当金繰入額	7,239
交際費	984
旅費交通費	34,474
法定福利費	86,233
保険料	8,982
租税公課	33,058
不動産賃借料	68,672
退職給付費用	51,054
役員退職慰労引当金繰入額	2,333
固定資産減価償却費	8,505
事務委託費	246,882
諸経費	73,091
合 計	1,456,928